



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 528 (2021. 9. 30)

<今週のトピックス>

ワクチン接種義務化が加速！？

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な問題となり、はや1年9か月が経過しました。米国では2020年12月からコロナワクチンの接種が開始され、2021年8月までに米国国民の約75%の接種が完了したとされています。これまでもワクチン接種を促す取り組みとして、接種完了者に「1週間乗り放題のメトロカード」や「学生への奨学金」などを特典メニューとして提供するなどの各種施策が行われてきました。

しかしワクチン接種完了者の伸び悩みもあり、昨今では大きく方向転換が進んできております。それはワクチン接種を義務化する動きです。当初は2021年7月に連邦政府機関職員や業務委託先に対し、ワクチン接種または定期的な検査を義務付けするという内容が発表されました。その後9月に入ると学校再開に伴い、教職員への接種義務化を発表。さらには従業員100名以上からなる企業に対しても、ワクチン接種証明または週に1度の検査陰性証明の提示を義務化しました。すでにグーグルやフェイスブック、デルタ航空など多くの大手企業が先駆けて接種義務化を打ち出してきましたが、この発表によりさらにその流れが加速しました。11月からは米国に入国するのにワクチン接種証明が義務化される予定もあります。経済の完全正常化に向けたバイデン政権の強い意志が感じ取れます。

上記以外でも行政独自の取り組みとしてニューヨーク市ではNY HERO法という空気感染症曝露防止計画が9月初旬に発動しました。これは事務所への出社を再開した企業に対し、感染症から従業員を守るための安全計画になります。ここには「フィジカルディスタンスを保つ」や「マスクの着用」、「顧客・訪問者の制限」等が明確に定義されており、雇用主は事務所の再開をする上で守らなければならない内容が記載されています。さらに9月中旬からニューヨーク市内の飲食店ではワクチン接種証明の提示がなければ店内での飲食も禁止となっています。守らなかった飲食店に対しては厳しい罰則もあります。ニューヨーク市内は米国全体でも特にワクチン接種が進

んでおり、数字だけ見ると感染拡大の危険性は少ない場所だと言えると思います。それでもここまで厳しい規則を導入しています。ここは昨年3月のパンデミックは絶対再現しないというニューヨーク市の強い意志とも見て取れます。9月6日のレイバー・デー（Labor Day）明けからは朝の通勤電車も混み始め、市内の至る所で明らかに観光客の数が増加してきています。こうした動きの中で引き続き厳しい処置が継続していくものと思われます。

このように職場だけでなく私生活においても様々な場所でワクチン接種が一個人に求められてきています。次にどのような施策が発表されるかは分かりませんが、より一層のワクチン接種義務化が進んでいくこともないとは言えないと思います。



本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしく願い申し上げます。
本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。